

**令和5年度 兵庫県会計年度任用職員  
(兵庫県立但馬技術大学校 県政推進員)  
採用選考案内**

- ・受付期間 令和5年8月22日(火)～令和5年9月19日(火)
- ・試験日 申込後、別途連絡します。
- ・任用期間 令和5年10月1日(日)～令和6年3月31日(日)
- ・勤務場所 兵庫県立但馬技術大学校  
兵庫県豊岡市九日市上町 660-5

**1 募集職種、採用予定人員等**

職名	採用予定人員	主な職務内容	勤務形態
県政推進員	1人	学校用務事務及び事務補助業務(生涯訓練課)	週29時間 (5時間48分×週5日) 8:15～15:03 (休憩時間 12:00～13:00)

**2 受験資格**

- (1) 令和5年4月1日現在で18歳以上の方(年齢の上限はなし)
- (2) 任用の日に上記勤務場所での勤務可能な方
- (3) 地方公務員法第16条に規定する欠格条項のいずれにも該当しない方  
ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでまたはその執行を受けることがなくなるまでの者  
イ 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者  
ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した者
- (4) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けていない者(心神耗弱を理由とするもの以外)
- (5) Word、Excel等のパソコン操作ができる方
- (6) 普通自動車運転免許を所持し運転ができる方

**3 選考方法**

- (1) 選考方法  
応募書類及び面接試験による選考
- (2) 面接試験日時  
試験日時は申込み後、別途連絡します。
- (3) 場所  
兵庫県立但馬技術大学校 本館  
〒668-0051 兵庫県豊岡市九日市上町 660-5

#### 4 申込方法

履歴書（別添様式）を令和5年9月19日（火）15時までに下記あて持参又は郵送により提出してください。

郵送の場合は、封筒表面に「会計年度任用職員 採用選考書在中」と朱書きしてください。

兵庫県立但馬技術大学校 生涯訓練課（担当：吉田）

〒668-0051 兵庫県豊岡市九日市上町660-5 電話：0796-24-2233

#### 5 合格発表

面接試験後3日以内に結果を連絡します。

#### 6 採用予定時期

採用日は原則として令和5年10月1日（日）です。

#### 7 任用期間

令和5年10月1日～令和6年3月31日です。

#### 8 勤務条件等

(1) 基本報酬（地域手当に相当する報酬を含む）

月額124,100円～130,500円

※ 報酬額の算定は、国、地方公共団体等公共的団体の職歴により個別に決定します。なお、報酬額の個別照会には応じられませんのでご了承ください。

※ 基本報酬の額は、正規職員の給与改定をうけて変更されることがあります。

(2) 加算報酬

地域手当に相当する報酬の他、勤務の内容・実績に応じた手当に相当する報酬の支給あり。

(3) 期末手当

年間計2.4月（6月期1.2月、12月期1.2月（在職期間に応じた割り落としあり））

※ 任期が6カ月以上、勤務時間が週15時間30分以上の方が対象

※ 令和5年4月以降の採用の方は、在職期間に応じた割り落としがあります。

(4) 通勤交通費

正規職員に準じて、実費相当分を支給します。（支給限度額の設定あり）

(5) 勤務時間

週29時間（5時間48分×週5日）

8:15～15:03（休憩時間12:00～13:00）

(6) 休暇

年次有給休暇（時間単位の取得が可能）

その他、夏季休暇（有給・週3日以上勤務）等任用条件に応じた各種休暇（有給・無給）あり

(7) 社会保険

地方職員共済組合（短期）、厚生年金保険、雇用保険 ※週の勤務時間等、要件を満たす場合に加入

(8) 条件付採用

改正地方公務員法（令和2年4月1日施行）第22条第1項及び第22条の2第7項の規定に基づき、採用は条件付とし、採用後1月間を良好な成績で勤務したときに会計年度任用職員として正式採用となります。

## 9 その他

- (1) 受験資格がないこと又は記載した書類や口述した内容に虚偽や不正があることが判明した場合は、合格を取り消します。
- (2) 地方公務員法に基づく一般職の地方公務員として服務の規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となります。
- (3) 営利企業への従事(兼業)を行うことができますが、兼業についての届出が必要になります。また、以下のような場合に該当しないよう注意してください。
  - ・ 兼業先の業務が、信用失墜行為にあたるおそれがある場合。
  - ・ 兼業先の業務が、公務の公正な遂行を害するおそれがある場合。
  - ・ 兼業先の業務が、職務の遂行に支障を来すおそれがある場合。
- (4) 日本国籍を有しない方も応募できますが、就職が制限される在留資格の場合には採用されません。